

令和4年度当初予算の概要

I 基本的な考え方

当町財政は行政改革大綱策定以降、行財政改革へ積極的に取り組んできた結果、合併による義務的経費の肥大化、少子高齢化による町税収入の減収など極めて厳しい財政環境の中であっても、多額の財源不足に対処し、財政再建団体への転落を回避したところである。同時に長年町政が抱えてきた緊急且つ重要課題であったごみ処理施設建設事業や基幹産業である農林水産業の基盤整備、更には合併で生じた地域間格差の是正などに着々と改善を図り、町政発展へ前進させてきたところである。

また、元金ベースでのプライマリーバランスを実質的に黒字転換させるとともに、各特別会計、企業会計の収支改善及び枯渇していた基金残高の回復など、財政規律を遵守しながら当町の財政構造を着実に好転させてきたところである。

令和4年度当初予算編成に当たっては、主要財源である普通交付税でマイナス要素となる令和2年国勢調査人口減少による減少傾向にある中、中長期的に見据えた持続可能な財政運営確立のためにも、財政健全化の重要な要素である「財源不足額(基金取崩額)の圧縮」及び「町債発行総額の抑制と町債残高の圧縮」に対し特に留意し、且つ当町が抱える特別会計等の経営状況等へも注視してきたところである。

一方で、目に見えるように加速する人口減少や少子高齢化など、当町が直面する喫緊の課題に対し、時代の急速な変化に対応した自主性・主体性を最大限発揮した新たな政策が求められている。そうした状況で必要性、緊急性等の視点から「取組の重点化」に努め、限られた財源配分により基幹産業である第1次産業の振興や人口減少等の歯止めに対する子育て支援の更なる拡充や負担軽減、地元製品のPR活動強化など、可能な限り最大限の予算対応をしている。

以上、年間総合予算として編成した令和4年度一般会計予算規模は、50億3,000万円、令和3年度当初予算比1億2,400万円、2.5%の増加となっている。要因の一つとしては、積立金が大きく増加しており、過疎地域持続的発展特別事業基金造成事業の開始などによるものである。

令和4年度当初予算の主な内容は、最重要課題である人口減少対策の一貫として進めてきた高校生終期の医療費無料化、高校生に対する通学助成、小中学校給食費8割軽減、妊産婦への交通費助成などを引き続き盛り込んでいる。また、不妊治療者への交通費助成、空き家対策費用を新たに計上している。その他、基幹産業である一次産業の振興対策や、地域経済の活性化へ繋げるための各種事業について計上している。

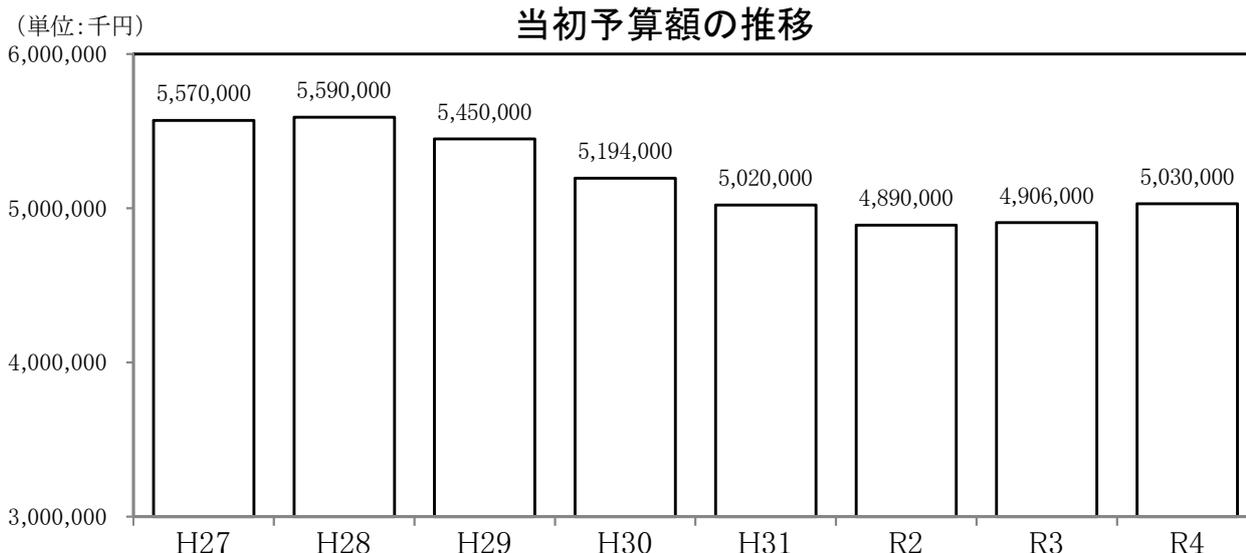
そうした中で当初予算編成の財政的重要な要素である基金取崩額は、対前年度110,000千円の大幅増となっている。要因は、義務的経費において人件費が増加し、その他経費についても各特別会計への繰出金が増加していることにより、取崩額の増加に繋がっている。また、臨時財政対策債発行可能見込額の大幅減も一因となっている。町債発行は、昨年度より47,800千円(16.9%)増となっているが、元金ベースでのプライマリーバランスは昨年度に引き続き黒字を維持している。

今予算編成を通じ、令和4年度以降も山積されたさまざまな町政課題に対処しながら、一方で収支均衡型財政を安定的に持続するためにも、行政と財政、双方のバランスを保ちながら町政運営を進めていく必要がある。

II 予算規模

臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額が3年度当初予算を下回る中、財政健全化努力の徹底を図る一方で、施策の「取組の重点化」として引続き努めてきた結果、予算規模は対前年度比で2.5%の増加となっている。

1 一般会計 5,030,000千円 (3年度当初比 124,000千円 +2.5%)



(単位:%)

区分 \ 年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
当初予算の伸び率	0.7	0.4	△2.5	△4.7	△3.4	△2.6	0.3	2.5
地方財政計画(合算分)	2.6	△0.1	0.4	0.1	3.1	1.0	△1.6	0.8
地方財政計画(通常収支分)	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	△1.0	0.9
国の予算	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2	5.7	0.9

(単位:%)

区分 \ 年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
一般歳出の伸び率	4.9	1.1	△3.0	△5.8	△3.9	△3.8	0.3	3.1
地方財政計画(合算分)	3.2	0.0	0.3	0.6	3.9	1.5	△2.0	1.4
地方財政計画(うち通常収支分)	2.9	0.9	1.0	0.9	4.0	1.7	△1.3	1.5
国の予算	1.6	0.8	0.8	0.9	5.2	2.5	8.4	0.7

※一般歳出 国 : 歳出総額－国債費－地方交付税交付金
地方: 歳出総額－公債費

※平成24年度以降の地方財政計画は東日本大震災からの復興・復旧に当たり、被災団体が全力で取り組めるよう配慮するとともに、被災団体以外の地方団体の負担に影響を及ぼすことがないよう通常収支分と東日本大震災分を区分して整理されている。

2 特別・企業会計 **4,266,491千円** (3年度当初比 102,569千円 +2.5%)

国民健康保険	1,013,000千円	(3年度当初比	78,000千円	+8.3%)
介護保険	1,246,000千円	(3年度当初比	8,000千円	+0.6%)
大字費	900千円	(3年度当初比	0千円	+0.0%)
平舘財産区	2千円	(3年度当初比	0千円	+0.0%)
根岸財産区	2千円	(3年度当初比	0千円	+0.0%)
野田財産区	2千円	(3年度当初比	0千円	+0.0%)
下水道	280,000千円	(3年度当初比	28,000千円	+11.1%)
後期高齢者医療	107,000千円	(3年度当初比	5,000千円	+4.9%)
病院事業	1,186,255千円	(3年度当初比	△14,512千円	△1.2%)
簡易水道事業	433,330千円	(3年度当初比	△1,919千円	△0.4%)

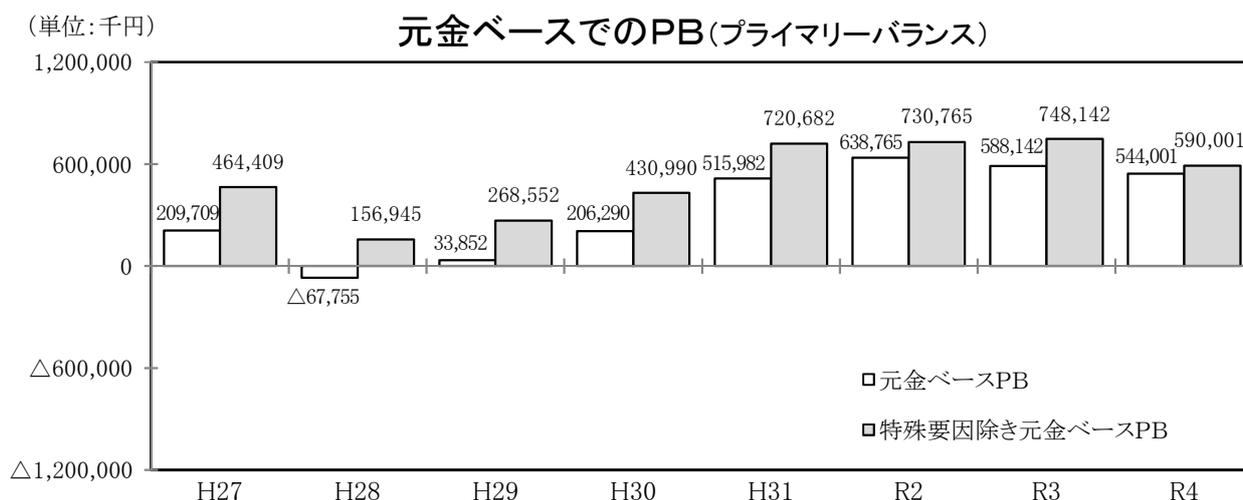
3 繰出金等 **822,092千円** (3年度当初比 13,233千円 +1.6%)

国民健康保険	123,621千円	(3年度当初比	△7,245千円	△5.5%)
介護保険	226,843千円	(3年度当初比	△422千円	△0.2%)
下水道	148,057千円	(3年度当初比	85千円	+0.1%)
後期高齢者医療	40,831千円	(3年度当初比	△845千円	△2.0%)
病院事業	209,177千円	(3年度当初比	11,427千円	+5.8%)
簡易水道事業	73,563千円	(3年度当初比	10,233千円	+16.2%)

Ⅲ 財政健全化目標の実現に向けた取組み

1 元金ベースでのプライマリーバランス黒字化の維持

28年度発行額増額に伴い特殊要因を含めた元金ベース総額でのプライマリーバランスが赤字となったが、一転して29年度は若干ではあるが黒字回復となっており、令和4年度においても引き続き黒字を維持している。



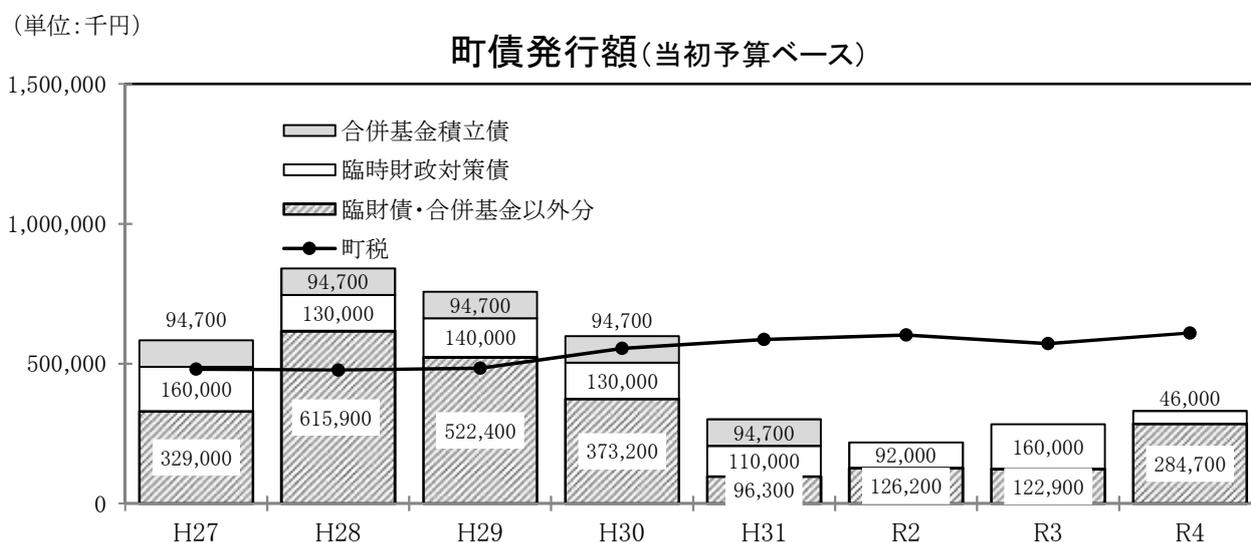
※特殊要因とは地方財政法第5条の特例として発行される特別分(臨時財政対策債及び減税補てん債)及び合併特例基金の積立金の財源に充てる合併特例債を示す

2 町債発行額の抑制

町債発行総額は、前年度より47,800千円の増加となった。

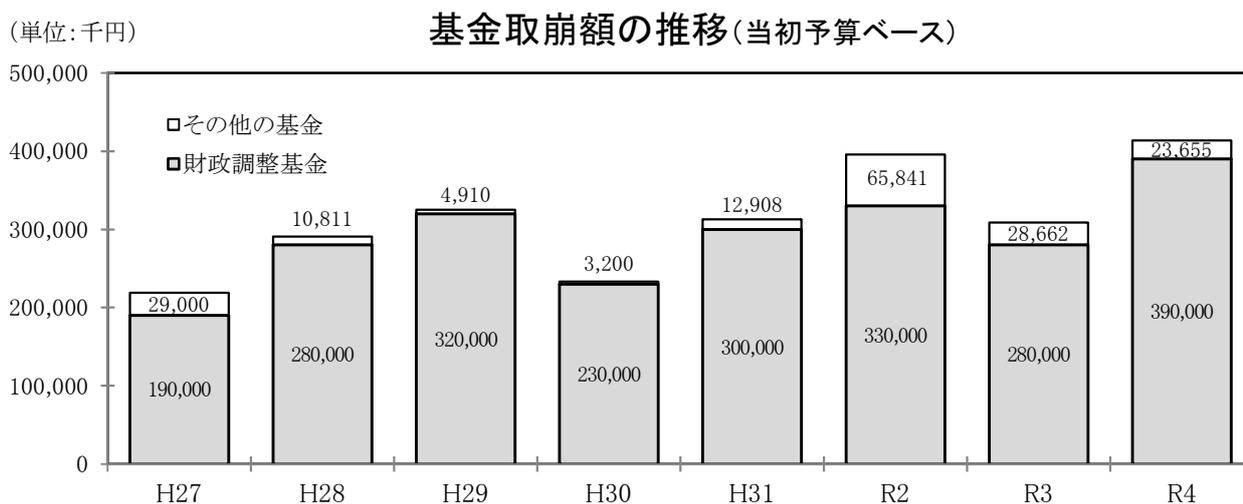
要因は、過疎地域自立促進基金積立事業債の発行見込額の皆増によるものである。

今後の抑制対応として、将来に向けた財政運営全般を見据えながら計画的な発行に努めていくこととする。



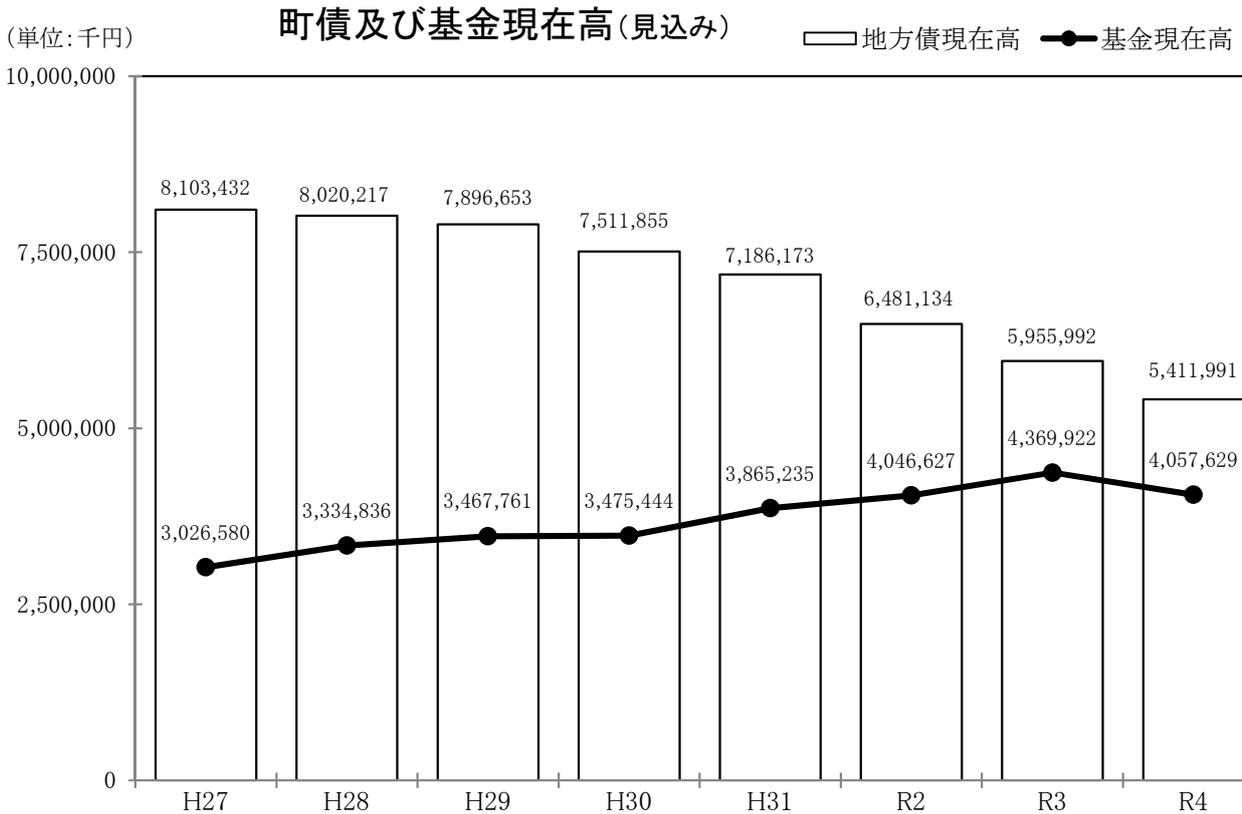
3 財源不足額(基金取崩額)の圧縮

財政健全化のため可能な限り圧縮に努めたが、令和4年度の財政調整基金取崩額は対前年度比110,000千円増となっている。



※基金には特別導入基金は含まない(以下同様)

(参考)



【町債現在高】

(単位:千円)

区 分	H27末 現在高	H28末 現在高	H29末 現在高	H30末 現在高	H31末 現在高	R2末 現在高	R3末 現在高 見込み	R4(当初予算)	
								発行額	現在高
臨時財政対策債	2,907,143	2,850,286	2,773,629	2,683,130	2,546,269	2,311,872	2,199,815	46,000 241,574	2,004,241
合併特例債	2,239,270	2,109,156	1,974,181	1,834,942	1,689,802	1,443,648	1,197,494	0 246,154	951,340
過疎対策事業債	1,292,822	1,525,955	1,470,820	1,447,472	1,555,693	1,455,577	1,454,891	269,700 211,578	1,513,013
その他	1,664,197	1,534,820	1,678,023	1,546,311	1,394,409	1,270,037	1,103,792	15,000 175,395	943,397
合 計	8,103,432	8,020,217	7,896,653	7,511,855	7,186,173	6,481,134	5,955,992	330,700 874,701	5,411,991

【基金現在高】

(単位:千円)

区 分	H27末 現在高	H28末 現在高	H29末 現在高	H30末 現在高	H31末 現在高	R2末 現在高	R3末 現在高 見込み	R4(当初予算)	
								取崩額	現在高
財政調整基金	1,402,121	1,446,350	1,418,806	1,279,414	1,263,905	1,409,700	1,414,514	390,000 8,500	1,033,014
減債基金	443,656	581,795	571,434	582,695	637,037	688,950	780,531	0 1	780,532
合併振興基金	1,118,459	1,228,821	1,354,686	1,461,626	1,611,205	1,619,979	1,623,696	0 1	1,623,697
その他	62,344	77,868	122,835	151,709	353,088	327,998	551,181	23,655 92,860	620,386
合 計	3,026,580	3,334,834	3,467,761	3,475,444	3,865,235	4,046,627	4,369,922	413,655 101,362	4,057,629

IV 歳入

○町税については、下記理由により昨年度から増加となっている。

町 民 税⇒個人町民税はホタテ養殖の単価の増等により、対前年度比22,481千円(17.2%)増となり、また、法人町民税においても、法人税割の増加見込により、対前年度比2,858千円(19.2%)増となり、町民税全体では対前年度比25,339千円(17.4%)増となっている。

固定資産税⇒新型コロナウイルス特例の終了に伴い、対前年度比12,899千円(3.4%)増。

入 湯 税⇒新型コロナウイルスの影響等により対前年度比90千円(21.8%)減。

○地方譲与税及び各種交付金等については、令和3年度決算見込額及び令和4年度地方財政対策等を基に試算した結果、ほぼ横ばいで推移する見込となっているが、森林環境譲与税については増額となっており、また、地方特例交付金で新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減額となっている。

○地方交付税は、全国総額について昨年度に引き続き、前年度を上回る状況となっているが、赤字地方債である臨時財政対策債については前年度を大きく下回っており、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税額を見ると、前年度から3兆838億円(13.5%)減という状況となっている。しかしながら、当町においては、令和3年度の普通交付税算定から適用されている令和2年度国勢調査人口の減少の影響や人口急減補正等を勘案して対前年度114,000千円(3.9%)減という結果となっている。

○町債は、過疎地域自立促進基金積立事業債の新設により、対前年度47,800千円(16.9%)増となっている。

○繰入金については、財政健全化のため可能な限り圧縮に努めたが、公共施設の維持管理経費や一部事務組合に係る負担金などが増加しており財政調整基金繰入金で前年度より大きく上回る結果となっている。

1 町税 609,456千円 (3年度当初比 38,174千円 +6.7%)

(単位:千円、%)

区分		年度							
		H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
町 税 合 計	金 額 (対前年度)	480,643 (△3.5)	477,264 (△0.7)	484,009 (1.4)	554,873 (14.6)	586,774 (5.7)	602,234 (2.6)	571,282 (△5.1)	609,456 (6.7)
町 民 税	金 額 (対前年度)	157,526 (△6.5)	162,143 (2.9)	168,643 (4.0)	168,127 (△0.3)	169,218 (0.6)	176,275 (4.2)	145,886 (△17.2)	171,225 (17.4)
固 定 資 産 税	金 額 (対前年度)	264,290 (△1.9)	254,274 (△3.8)	255,624 (0.5)	332,210 (30.0)	367,105 (10.5)	378,195 (3.0)	376,726 (△0.4)	389,625 (3.4)
軽自動車税	金 額 (対前年度)	13,658 (2.9)	16,235 (18.9)	15,600 (△3.9)	15,296 (△1.9)	15,813 (3.4)	16,303 (3.1)	16,018 (△1.7)	16,143 (0.8)
たばこ税	金 額 (対前年度)	44,600 (△4.2)	44,012 (△1.3)	43,537 (△1.1)	38,658 (△11.2)	34,104 (△11.8)	30,937 (△9.3)	32,240 (4.2)	32,141 (△0.3)
入 湯 税	金 額 (対前年度)	569 (△3.4)	600 (5.4)	605 (0.8)	582 (△3.8)	534 (△8.2)	524 (△1.9)	412 (△21.4)	322 (△21.8)

2 地方譲与税	43,447千円	(3年度当初比	3,284千円	+8.2%)
3 地方特例交付金	1,001千円	(3年度当初比	△23,604千円	△95.9%)
4 地方交付税	2,750,000千円	(3年度当初比	0千円	同額)
		(地方財政計画伸び率		+3.5%)
※地方交付税+臨時財政対策債				
	2,796,000千円	(3年度当初比	△114,000千円	△3.9%)
5 国庫支出金	315,314千円	(3年度当初比	△45,959千円	△12.7%)
6 県支出金	228,554千円	(3年度当初比	△2,581千円	△1.1%)
7 町債	330,700千円	(3年度当初比	47,800千円	+16.9%)
		(地方財政計画伸び率		△32.3%)

(単位:千円、%)

区 分	年 度	R3	R4	増減額	伸び率
町 債 総 額		282,900	330,700	47,800	16.9
臨時財政対策債		160,000	46,000	△114,000	△71.3
臨時財政対策債以外		122,900	284,700	161,800	131.7
過疎地域自立促進基金造成事業		0	86,900	86,900	皆増
県営漁港整備事業		20,000	16,500	△3,500	△17.5
橋梁長寿命化対策事業		19,600	8,800	△10,800	△55.1
町道舗装補修事業		6,300	7,400	1,100	17.5
融雪施設更新事業		7,800	36,800	29,000	371.8
そ の 他		69,200	128,300	59,100	85.4

区 分	年 度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
町債依存度		<7.6> 10.5	<12.7> 15.0	<11.3> 13.9	<9.0> 11.5	<3.8> 6.0	<2.6> 4.5	<2.5> 5.8	<5.7> 6.6
地方財政計画		11.1	10.3	10.6	10.6	10.5	10.2	12.5	8.4

※町債(地方債)依存度は歳入総額に占める町債(地方債)収入の割合である。

※< >は、町債から地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いた割合である。

8 基金繰入金	413,655千円	(3年度当初比	104,993千円	+34.0%)
(1)財政調整基金	390,000千円	(3年度当初比	110,000千円	+39.3%)
(2)その他の基金	23,655千円	(3年度当初比	△5,007千円	△17.5%)

V 歳出

1 投資的経費

○補助事業費は、融雪溝整備事業の事業費皆減等により3.5%減となっている。

○単独事業費(県営事業負担金を含む)は、平館ポンプ施設更新事業や消防自動車購入事業の実施により27.1%増となっている。

○災害復旧事業費については、事務費のみの計上としている。

○以上の結果、投資的経費全体としては、7.4%増となっている。

(単位:%)

区分 \ 年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
普通建設事業費の伸び率	64.7	21.1	△17.2	△27.7	△52.2	△13.8	△6.3	7.4
補助事業費の伸び率	158.3	△36.2	△21.3	7.0	△10.7	△60.7	63.9	△3.5
単独事業費の伸び率	9.5	100.7	△15.4	△42.0	△83.7	180.6	△47.1	27.1
災害復旧事業費の伸び率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費全体の伸び率	64.7	21.1	△17.2	△27.7	△52.2	△13.8	△6.3	7.4
地方財政計画	0.0	1.9	1.4	2.3	12.1	△2.0	△6.5	0.4
投資的経費の構成費	12.6	15.2	12.9	9.8	4.9	4.3	4.0	4.2
地方財政計画	12.9	13.1	13.1	13.4	14.5	14.1	13.3	13.2

(1)普通建設事業費 211,281千円 (3年度当初比 14,574千円 +7.4%)

①補助事業費 121,922千円 (3年度当初比 △4,470千円 △3.5%)

②単独事業費 89,359千円 (3年度当初比 19,044千円 +27.1%)

(2)災害復旧事業費 20千円 (3年度当初比 0千円 同額)

※単独事業費には県営事業負担金を含む。

2 その他の経費(投資的経費以外の経費)

○義務的経費のうち、

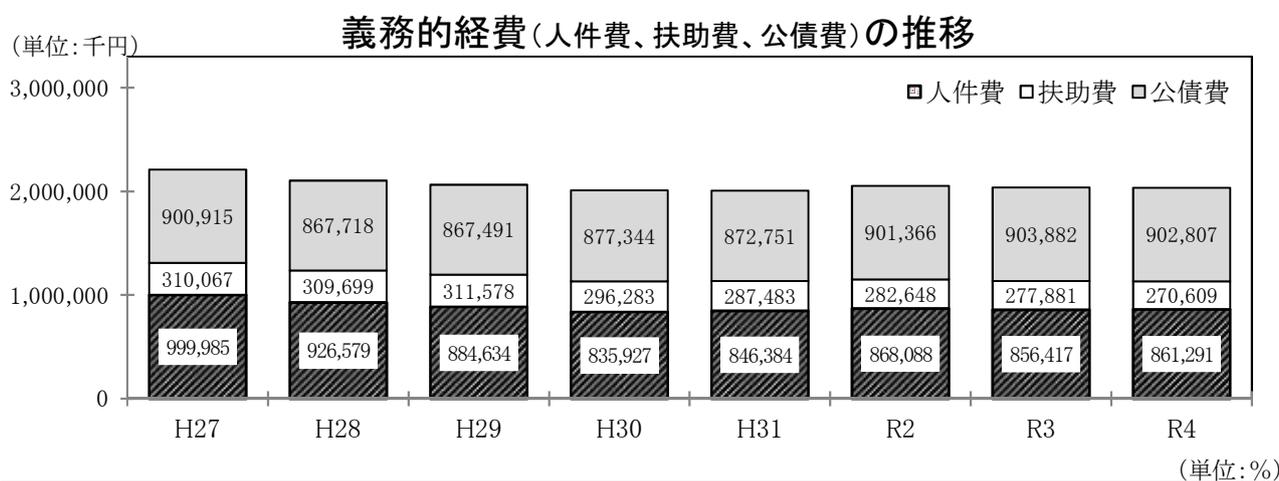
人件費は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る会計年度任用職員報酬等の増により前年度比で4,874千円(0.6%)増加している。

扶助費は、児童手当対象者の減等により対前年度比で7,272千円(2.6%)減少している。

公債費は、30年度債の過疎対策事業債及び臨時財政対策債等の元金償還開始で26,990千円増となり、一方で13年度臨時財政対策債及び公共事業等債等の償還終了により23,331千円減となり、元金で3,659千円増加となっている。

利子償還は合併債、過疎債、臨時財政対策債など近年の低金利水準(1.0%以下)により前年度比で約4,734千円減少となっている。

○一般行政経費については、事務事業の見直しや内部管理経費の一層の縮減に努めつつ、町政の緊急かつ重要な政策課題への積極的な取組みを推進し、財源の重点的かつ効率的な配分により、その充実を図ることとしている。



(単位:%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
その他の経費の伸び率	義務的経費	△9.5	△4.8	△1.9	△2.6	△0.1	2.3	△0.7	△0.2
	人件費	△5.2	△7.3	△4.5	△5.5	1.3	2.6	△1.3	0.6
	扶助費	1.9	△0.1	0.6	△4.9	△3.0	△1.7	△1.7	△2.6
	公債費	△16.9	△3.7	△0.0	1.1	△0.5	3.3	0.3	△0.1
	その他の経費	△0.3	△0.8	1.8	△0.2	3.6	△5.1	1.6	4.2

その他の経費の構成比	義務的経費	39.7	37.6	37.9	38.7	40.0	42.0	41.5	40.5
	人件費	18.0	16.6	16.2	16.1	16.9	17.8	17.5	17.1
	扶助費	5.6	5.5	5.7	5.7	5.7	5.8	5.7	5.4
	公債費	16.2	15.5	15.9	16.9	17.4	18.4	18.4	17.9
	地方財政計画	43.5	43.1	42.5	41.9	40.3	39.5	39.8	38.8
その他の経費	47.7	47.1	49.2	51.5	55.2	53.7	54.4	55.3	

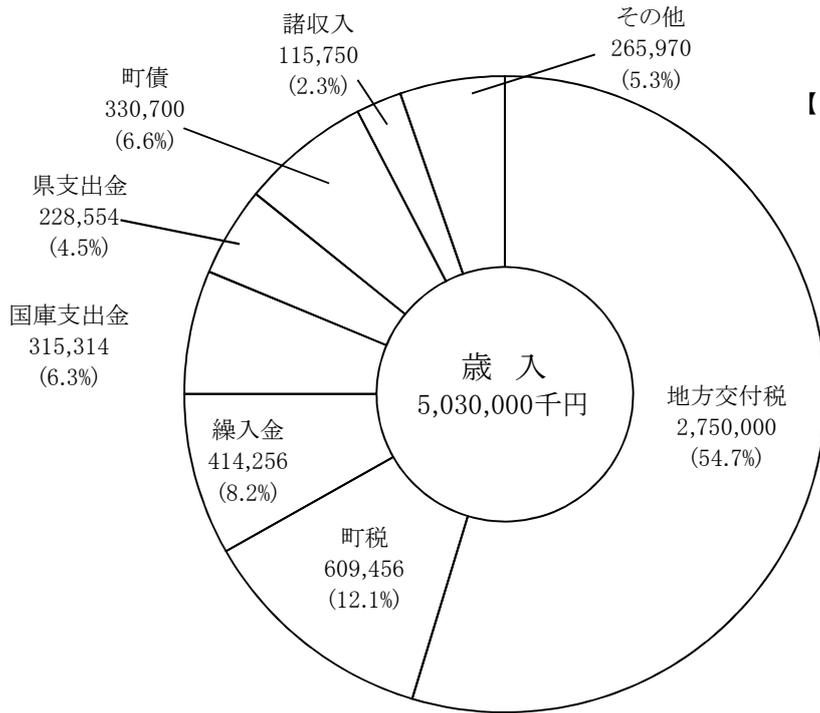
※地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

3 その他の経費(その他)のうち主な経費(性質別)の状況

(単位:千円、%)

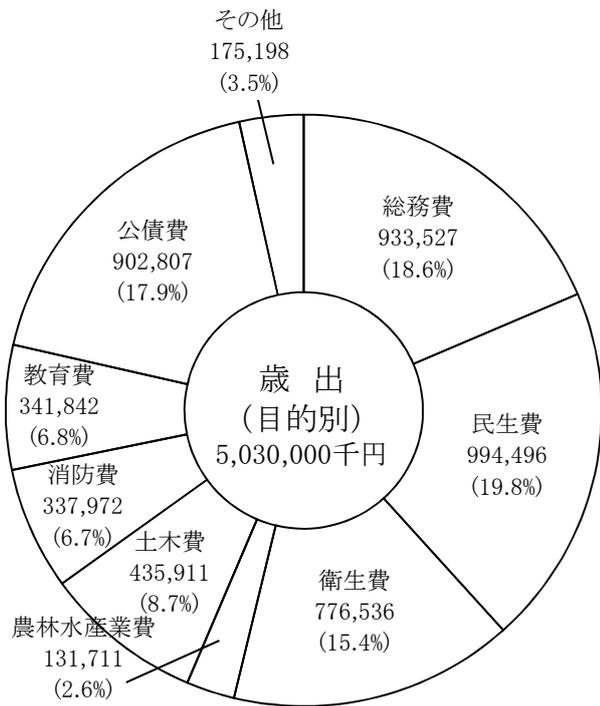
区分 \ 年度	R3	R4	増減額	伸び率
物件費	978,455	964,055	△14,400	△1.5
維持補修費	130,231	128,202	△2,029	△1.6
補助費等	922,114	986,084	63,970	6.9
投資及び出資金	56,105	41,856	△14,249	△25.4
貸付金	18,050	17,480	△570	△3.2
繰出金	548,380	539,953	△8,427	△1.5
積立金	12,758	101,362	88,604	694.5
予備費	5,000	5,000	0	同額
計	2,671,093	2,783,992	112,899	4.2

<参考1> 歳入・歳出の構成比



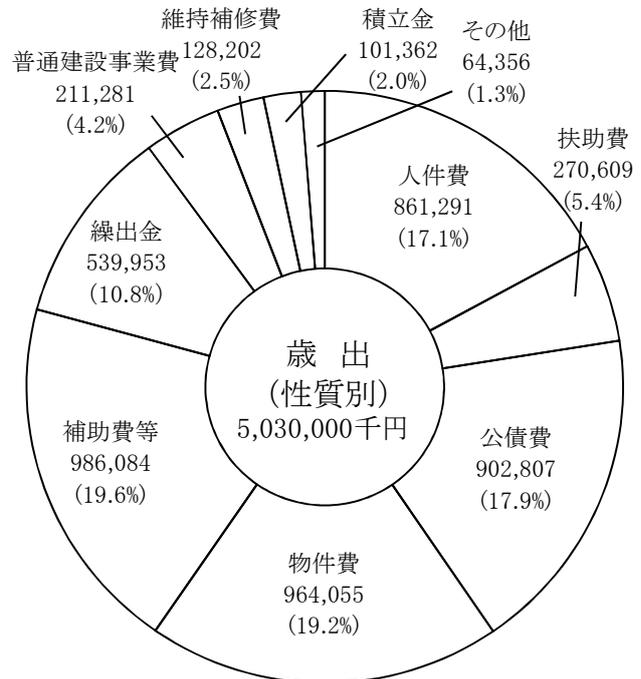
【その他の内訳】

使用料及び手数料	78,801
各種交付金等	123,951
地方譲与税	43,447
分担金及び負担金	1,551
財産収入	13,138
寄付金	5,081
繰越金	1



【その他の内訳 (目的別)】

議会費	69,571
商工費	100,605
労働費	2
予備費	5,000
災害復旧費	20



【その他の内訳 (性質別)】

投資及び出資金	41,856
貸付金	17,480
予備費	5,000
災害復旧費	20

<参考2> 歳入歳出予算の前年度比較

<歳入>

(単位:千円、%)

	令和3年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 町税	571,282	11.6	609,456	12.1	38,174	6.7
2 地方譲与税	40,163	0.8	43,447	0.9	3,284	8.2
3 利子割交付金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	600	0.0	600	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	300	0.0	700	0.0	400	133.3
6 法人事業税交付金	2,800	0.1	3,000	0.1	200	7.1
7 地方消費税交付金	115,000	2.3	115,000	2.3	0	0.0
8 環境性能割交付金	2,000	0.0	3,000	0.1	1,000	50.0
9 地方特例交付金	24,605	0.5	1,001	0.0	△23,604	△95.9
10 地方交付税	2,750,000	56.1	2,750,000	54.7	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	250	0.0	250	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	1,120	0.0	1,551	0.0	431	38.5
13 使用料及び手数料	79,266	1.6	78,801	1.6	△465	△0.6
14 国庫支出金	361,273	7.4	315,314	6.3	△45,959	△12.7
15 県支出金	231,135	4.7	228,554	4.5	△2,581	△1.1
16 財産収入	11,637	0.2	13,138	0.3	1,501	12.9
17 寄付金	5,081	0.1	5,081	0.1	0	0.0
18 繰入金	308,662	6.3	414,256	8.2	105,594	34.2
19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸収入	117,525	2.4	115,750	2.3	△1,775	△1.5
21 町債	282,900	5.8	330,700	6.6	47,800	16.9
歳入合計	4,906,000	100.0	5,030,000	100.0	124,000	2.5

<歳出(目的別)>

(単位:千円、%)

	令和3年度		令和4年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 議会費	68,324	1.4	69,571	1.4	1,247	1.8
2 総務費	820,385	16.7	933,527	18.6	113,142	13.8
3 民生費	1,008,064	20.5	994,496	19.8	△13,568	△1.3
4 衛生費	773,902	15.8	776,536	15.4	2,634	0.3
5 労働費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	160,090	3.3	131,711	2.6	△28,379	△17.7
7 商工費	94,035	1.9	100,605	2.0	6,570	7.0
8 土木費	451,846	9.2	435,911	8.7	△15,935	△3.5
9 消防費	293,064	6.0	337,972	6.7	44,908	15.3
10 教育費	327,386	6.7	341,842	6.8	14,456	4.4
11 災害復旧費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
12 公債費	903,882	18.4	902,807	17.9	△1,075	△0.1
13 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	4,906,000	100.0	5,030,000	100.0	124,000	2.5

<歳出(性質別)>

(単位:千円、%)

義務的経費	2,038,180	41.5	2,034,707	40.5	△3,473	△0.2
人件費	856,417	17.5	861,291	17.1	4,874	0.6
職員給	507,514	10.3	501,951	10.0	△5,563	△1.1
職員給以外の人件費	348,903	7.1	359,340	7.1	10,437	3.0
扶助費	277,881	5.7	270,609	5.4	△7,272	△2.6
公債費	903,882	18.4	902,807	17.9	△1,075	△0.1
投資的経費	196,727	4.0	211,301	4.2	14,574	7.4
普通建設事業費	196,707	4.0	211,281	4.2	14,574	7.4
補助事業費	126,392	2.6	121,922	2.4	△4,470	△3.5
単独事業費	48,415	1.0	69,879	1.4	21,464	44.3
県営事業負担金	21,900	0.4	19,480	0.4	△2,420	△11.1
災害復旧事業費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
その他の経費	2,671,093	54.4	2,783,992	55.3	112,899	4.2
物件費	978,455	19.9	964,055	19.2	△14,400	△1.5
維持補修費	130,231	2.7	128,202	2.5	△2,029	△1.6
補助費等	922,114	18.8	986,084	19.6	63,970	6.9
積立金	12,758	0.3	101,362	2.0	88,604	694.5
投資及び出資金	56,105	1.1	41,856	0.8	△14,249	△25.4
貸付金	18,050	0.4	17,480	0.3	△570	△3.2
繰出金	548,380	11.2	539,953	10.7	△8,427	△1.5
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	4,906,000	100.0	5,030,000	100.0	124,000	2.5

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳入>

(単位:千円、%)

区 分	増 減 額	増減率	主 な 増 減 事 由
1 町税	38,174	6.7	町民税(個人)22,481 固定資産税12,899
2 地方譲与税	3,284	8.2	森林環境譲与税2,284 自動車重量譲与税1,000
3 利子割交付金	0	0.0	
4 配当割交付金	0	0.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	400	133.3	R4年度地財対策推計
6 法人事業税交付金	200	7.1	R4年度地財対策推計
7 地方消費税交付金	0	0.0	
8 環境性能割交付金	1,000	50.0	R4年度地財対策推計
9 地方特例交付金	△23,604	△95.9	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金△22,604
10 地方交付税	0	0.0	
11 交通安全対策特別交付金	0	0.0	過去4年不交付のため最低交付限度基準額(250千円)計上
12 分担金及び負担金	431	38.5	ほ場整備分担金419(山本地区)
13 使用料及び手数料	△465	△0.6	可燃物焼却手数料△595 教職員住宅使用料△552
14 国庫支出金	△45,959	△12.7	社会資本整備総合交付金△21,653 道路メンテナンス事業補助金△21,520
15 県支出金	△2,581	△1.1	衆議院議員選挙費委託金△8,955 国民健康保険基盤安定負担金△2,255
16 財産収入	1,501	12.9	利子及び配当金1,501(債権運用利子収入)
17 寄付金	0	0.0	
18 繰入金	105,594	34.2	財政調整基金取崩110,000
19 繰越金	0	0.0	
20 諸収入	△1,775	△1.5	後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担金△5,597 青森地域活性化促進事業補助金△1,000
21 町債	47,800	16.9	過疎地域自立促進基金造成事業86,900 今別分署タンク車更新事業32,400
歳 入 合 計	124,000	2.5	

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳出(目的別)>

(単位:千円、%)

	増減額	増減率	主な増減事由
1 議会費	1,247	1.8	事務機等リース料1,664(タブレットリース料)
2 総務費	113,142	13.8	過疎地域持続的発展特別事業基金積立金86,901 自治体情報システム標準化業務フロー作成支援業務委託料7,000
3 民生費	△13,568	△1.3	国保会計繰出△7,245(保険基盤安定分・職員給与費分減) 教育・保育給付費負担金△3,991
4 衛生費	2,634	0.3	病院事業会計繰出金11,427 簡易水道事業会計繰出金10,233 基幹的設備改良工事に係る発注仕様書作成等業務委託料8,800
5 労働費	0	0.0	
6 農林水産業費	△28,379	△17.7	カントリーエレベーター設備更新事業補助金△20,000(農協への補助) 県営漁港整備事業負担金△3,400
7 商工費	6,570	7.0	階段国道周辺整備等設計委託料8,894 物産観光振興事業補助金545
8 土木費	△15,935	△3.5	橋梁長寿命化対策事業△30,903 三厩本町地区融雪溝整備事業△30,400 新上蟹田団地アンテナ改修工事△4,537(R3事業終了)
9 消防費	44,908	15.3	広域事務組合消防費負担金20,422(今別分署タンク車更新事業等) 消防自動車購入事業15,160 消火栓設置工事3,000(蟹田地区)
10 教育費	14,456	4.4	各種誘導案内サイン設置工事2,239(道路看板を世界遺産対応に変更) 大平山元遺跡整備事業21,117(ガイダンス施設実施設計、植栽等整備工事等)
11 災害復旧費	0	0.0	
12 公債費	△1,075	△0.1	元金償還3,659(30過疎債18,141、30臨財債8,000、30公営住宅1,124) 利子償還△4,734(合併△1,531、過疎△1,045、臨財△1,815)
13 予備費	0	0.0	
歳出合計	124,000	2.5	

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳出(性質別)>

(単位:千円、%)

	増減額	増減率	主な増減事由
義務的経費	△3,473	△0.2	
人件費	4,874	0.6	
職員給	△5,563	△1.1	職員給料△692(退職者△3名、新採用+3名、再任用±0名) 職員手当△4,871(時間外勤務手当(選挙)△3,044)
職員給以外の人件費	10,437	3.0	会計年度任用職員報酬5,023 委員等報酬(消防等)3,279
扶助費	△7,272	△2.6	児童手当△3,170 自立支援給付費△3,560 更生医療給付費△2,615
公債費	△1,075	△0.1	元金償還3,659(30過疎債18,141、30臨財債8,000、30公営住宅1,124) 利子償還△4,734(合併△1,531、過疎△1,045、臨財△1,815)
投資的経費	14,574	7.4	
普通建設事業費	14,574	7.4	
補助事業費	△4,470	△3.5	橋梁長寿命化対策事業△30,903 三厩本町地区融雪溝整備事業△30,400
単独事業費	21,464	44.3	平館ポンプ施設更新事業29,086 消防自動車購入事業15,160 清水股沢河川改修事業8,666
県営事業負担金	△2,420	△11.1	県営ほ場整備事業負担金980(山本地区) 県営漁港整備事業負担金△3,400(整備箇所違いによる減)
災害復旧事業費	0	0.0	
その他の経費	112,899	4.2	
物件費	△14,400	△1.5	新型コロナウイルスワクチン接種委託料△14,282 基幹的設備改良工事に係る生活影響調査委託料△12,892
維持補修費	△2,029	△1.6	清水股沢河川改修事業△10,000 公営住宅修繕料△500
補助費等	63,970	6.9	広域事務組合消防費負担金20,422(今別分署タンク車更新事業等) 病院事業会計負担金・補助金11,427 簡易水道事業会計10,233
積立金	88,604	694.5	過疎地域持続的発展特別事業基金積立金86,901 各基金積立金1,703(債券運用収入等)
投資及び出資金	△14,249	△25.4	病院出資金△17,840 簡水出資金3,591
貸付金	△570	△3.2	奨学資金貸付金△1,020(貸付対象減少)
繰出金	△8,427	△1.5	国保会計繰出△7,245(保険基盤安定分・職員給与費分減) 後期会計繰出△845(保険基盤安定分減) 介護会計繰出△422(低所得者軽減費分減)
予備費	0	0.0	
歳出合計	124,000	2.5	

<普通建設事業以外の事業>

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	地方債	その他	一般財源
旧平館小中学校利活用実施設計業務委託料 【新規】	550				550
地域おこし協力隊管理業務委託料 (地域共生社会実現推進)	2,000				2,000
地域づくり事業補助金 (友好町交流事業、婚活支援事業等)	2,500			2,500	
コミュニティ活性化事業補助金 (自治会等補助)	1,000			1,000	
空き家対策事業【新規】 (空き家の洗い出し作業)	238				238
外ヶ浜町社会福祉協議会補助金 (地域福祉運営補助)	13,488				13,488
高齢者生活福祉センター等運営委託料 (生活支援ハウス運営委託)	14,000				14,000
温泉施設管理費(蟹田、平館、三厩)	61,302			5,604	55,698
エンゼル育成金	700				700
出産祝金、出産祝品(授乳服等の支給)	363				363
こども園副食費助成事業 (保護者負担軽減、補助率1/2)	363				363
こども園運営費補助事業【新規】 (園児バス不採算路線支援)	500				500
小児等予防接種事業	2,670				2,670
高齢者等インフルエンザ予防接種事業	5,328				5,328
乳幼児等インフルエンザ予防接種事業 (0歳～18歳対象、1回につき1,000円助成)	314				314
新型コロナウイルスワクチン接種事業 (ワクチン接種費用、全額国負担)	11,718	11,717			1
妊産婦及び新生児助成事業 (出産、育児支援)	200				200
不妊治療支援助成事業【新規】 (不妊治療者支援)	150				150
乳幼児・児童医療給付費 (29年度より高校生終期まで無料拡充)	5,520	474			5,046
各種検診委託料 (無料 29年度個別受診対応拡大)	10,000				10,000
ピロリ菌検査除菌事業 (胃がん予防対策、中学校2年生対象)	243				243
ホタテ養殖残渣運搬処理委託料 (R1漁協全額負担、R2～町一部負担)	19,864			16,198	3,666
廃棄物処理施設長期包括運営費委託料 (13年目)	196,740			5,400	191,340
階段国道周辺整備等設計委託料【新規】	8,894	4,729		1,800	2,365
物産観光振興事業補助金 (マツカワガレイブランド化事業等)	4,110	2,740			1,370
住宅リフォーム支援事業補助金 (200千円上限で町単独補助)	2,000				2,000
奨学資金貸付金	3,780			3,780	
高校生通学費補助金 (H30～高校生通学定期代への助成 3割)	1,500				1,500
児童生徒就学援助費	3,069	132			2,937
小中学生研修事業 (小学生:県外、中学生:海外)	8,027			8,027	
世界遺産登録記念事業補助金 (遺跡ガイド養成事業経費等)	554	369			185
体育振興補助金 (県民体育大会・県民駅伝・義経マラソン等)	4,000			1,155	2,845
給食業務等委託料 (R3年度より給食費 5割⇒8割軽減)	39,777			6,274	33,503

